

四半期報告書

(第120期第2四半期)

自 平成25年7月1日

至 平成25年9月30日

兼松株式会社

E02506

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
第2 四半期連結累計期間	11
四半期連結包括利益計算書	12
第2 四半期連結累計期間	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	19
第二部 提出会社の保証会社等の情報	19

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月11日
【四半期会計期間】	第120期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	兼松株式会社
【英訳名】	KANEMATSU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 下嶋 政幸
【本店の所在の場所】	神戸市中央区伊藤町119番地 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号（東京本社）
【電話番号】	（03）5440-8111（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役主計部長 作山 信好
【縦覧に供する場所】	兼松株式会社東京本社 （東京都港区芝浦一丁目2番1号） 兼松株式会社大阪支社 （大阪市中央区淡路町三丁目1番9号） 兼松株式会社名古屋支店 （名古屋市中区栄二丁目9番3号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第119期 第2四半期 連結累計期間	第120期 第2四半期 連結累計期間	第119期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高 (百万円)	487,192	537,583	1,019,232
経常利益 (百万円)	8,800	10,954	16,705
四半期(当期)純利益 (百万円)	6,019	6,288	9,564
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,124	11,278	17,404
純資産額 (百万円)	60,920	87,567	75,912
総資産額 (百万円)	373,081	398,122	399,186
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	14.36	14.97	22.80
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	11.6	16.0	13.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,355	11,649	1,355
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,200	△4,047	1,466
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△17,403	△8,660	△15,721
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	61,519	59,751	60,032

回次	第119期 第2四半期 連結会計期間	第120期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.60	7.59

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループは、国内外のネットワークと各事業分野で培ってきた専門性と、商取引、情報収集、市場開拓、事業開発・組成、リスクマネジメント、物流などの商社機能を有機的に結合して、電子・デバイス、食料、鉄鋼・素材・プラント、車両・航空を中心とした幅広い分野で、多種多様な商品・サービスを提供することによって、顧客との信頼関係を深め、共に事業創造を追求していく「事業創造集団」として事業を展開しております。

当社はこれらの事業を、取扱商品・サービスの内容に応じた事業区分に分類しており、当社グループ全体は、当社に加え、子会社91社および関連会社28社の合計119社（平成25年9月30日現在）で構成されております。このうち連結子会社は86社、持分法適用会社は27社であります。

当社グループの事業区分ごとの取扱商品・サービスの内容および主な関係会社は以下のとおりです。

なお、当社グループは、第1四半期連結会計期間より、営業部門の改編を行ったことに伴い、次のとおり報告セグメントを変更しております。

従来の「電子」、「鉄鋼」、「機械・プラント」の各セグメントに含まれていた二輪・四輪車部品事業および航空宇宙事業を集約し、「車両・航空」を新設しました。それに伴い、報告セグメントを従来の「電子」、「食品・食糧」、「鉄鋼」、「機械・プラント」、「環境・素材」の5区分から、「電子・デバイス」、「食料」、「鉄鋼・素材・プラント」、「車両・航空」の4区分に変更しております。

事業区分	主な取扱商品・サービスの内容	主要な関係会社名
電子・デバイス (28社)	電子部品・部材、半導体・液晶・太陽電池製造装置、通信関連機器・部品、電子関連の素材・副資材、情報通信技術システム・サービス、携帯通信端末、モバイルインターネットシステム・サービス他	(子会社 国内12社、海外11社) 兼松エレクトロニクス㈱ 兼松コミュニケーションズ㈱ 日本オフィス・システム㈱ (関連会社 国内 5社、海外 0社)
食料 (18社)	缶詰・冷凍・乾燥フルーツ、コーヒー、ココア、砂糖、ゴマ、落花生、雑豆、ワイン、畜産物、水産物、飼料、肥料、大豆、小麦、大麦、米、加工食品、調理食品、ペットフード他	(子会社 国内 7社、海外 3社) 兼松新東亜食品㈱ 兼松アグリテック㈱ (関連会社 国内 3社、海外 5社) Dalian Tiantianli Food Co.,Ltd.
鉄鋼・素材・プラント (32社)	各種鋼板、条鋼・線材、鋼管、ステンレス製品、一般鋼材、製鉄・製鋼原料、電池原料、肥料原料、接着剤材料、溶剤、機能性食品素材、栄養補助食品、医薬品・医薬中間体、原油、石油製品、液化石油ガス、温室効果ガスの排出権、バイオマスエネルギー、化学・石油化学プラント、製紙機械、通信回線敷設、光ファイバー、電力プロジェクト、船舶および船用機材、工作機械、産業機械他	(子会社 国内11社、海外14社) 兼松トレーディング㈱ 兼松ケミカル㈱ 兼松ペトロ㈱ ㈱兼松ケージーケイ (関連会社 国内 3社、海外 4社)
車両・航空 (8社)	車載部品・機構部品、航空機および航空機部品、衛星関連機器・部品、自動車および関連部品、産業車両、建設機械、汎用機、鍛造品、鋳造品他	(子会社 国内 1社、海外 6社) 兼松エアロスペース㈱ (関連会社 国内 0社、海外 1社)
その他 (17社)	繊維素材、寝装品・インテリア用品、住宅関連資材、中質繊維板、非鉄金属、保険代理・仲介業、航空・海上貨物代理店業、通関業、不動産管理・賃貸業他	(子会社 国内 8社、海外 2社) 新東亜交易㈱ 兼松ロジスティクス アンド インシュアランス㈱ (関連会社 国内 4社、海外 3社) カネヨウ㈱ P.T.Century Textile Industry 兼松日産農林㈱ ホクシン㈱
海外現地法人 (16社)	海外における多種多様な商品の売買、各種サービスの提供	(子会社 16社) Kanematsu USA Inc. Kanematsu (Hong Kong) Ltd. Kanematsu (China) Co.,Ltd. Kanematsu GmbH

(注) 上記のうち、国内の証券市場に株式を上場している子会社は、兼松エレクトロニクス㈱（東証一部）および日本オフィス・システム㈱（JASDAQスタンダード）であります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日～9月30日）における世界経済は、米国では失業率や貿易収支等が改善し景気回復の流れが持続しました。また、欧州ではGDP成長率低下に底打ちの兆しが見え始めてきました。一方、中国ではGDP成長率が鈍化傾向にあり、アジア新興国でも引き続き根強い潜在力はあるものの輸出が軟調に推移し、景気の足踏み状態が続いています。

わが国経済は、輸出や個人消費の回復、設備投資拡大も見られ、景気は回復基調にあります。

このような環境のもと、当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、次のとおりとなりました。

連結売上高は、前期に行った買収の効果等もあり、前年同期比503億91百万円（10.3%）増加の5,375億83百万円となりました。売上総利益は、売上高の増加に伴い、前年同期比30億56百万円（7.6%）増加の430億40百万円となりました。営業利益は、前年同期比6億15百万円（6.2%）増加し、105億12百万円となりました。営業外収支は、為替差益の増加や持分法投資損益の改善等により、前年同期比15億39百万円良化しました。その結果、経常利益は21億54百万円（24.5%）増加の109億54百万円となりました。特別損益は、関係会社整理損などを計上し2億76百万円の損失となりましたが、税金等調整前四半期純利益は、前年同期比11億11百万円（11.6%）増加の106億78百万円となりました。四半期純利益は、前年同期比2億69百万円（4.5%）増加の62億88百万円となり、期初に発表した通期の見通し60億円を上回る結果となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。なお、当社グループは、第1四半期連結会計期間より、営業部門の改編を行ったことに伴い、次のとおり報告セグメントを変更しております。

従来の「電子」、「鉄鋼」、「機械・プラント」の各セグメントに含まれていた二輪・四輪車部品事業および航空宇宙事業を集約し、「車両・航空」を新設しました。それに伴い、報告セグメントを従来の「電子」、「食品・食糧」、「鉄鋼」、「機械・プラント」、「環境・素材」の5区分から、「電子・デバイス」、「食料」、「鉄鋼・素材・プラント」、「車両・航空」の4区分に変更しております。

① 電子・デバイス

電子部品・材料事業は、国内外の需要伸長に伴い堅調に推移しました。一方で、半導体製造装置事業は、対象企業の設備投資が停滞していたため、低調な結果となりました。前期好調だったモバイル事業は、携帯電話事業者間における競争激化の影響を受け、営業利益が減少しました。

その結果、電子・デバイスセグメントの売上高は前年同期比122億4百万円増加の1,263億35百万円、営業利益は11億96百万円減少の35億77百万円となりました。

② 食料

食品事業および畜産事業は、円安の環境下、販売価格への転嫁に時間を要したことが、営業利益の圧迫要因となりました。一方、食糧事業は、安定的な調達の実現や取扱高の増加により、堅調に推移しました。

その結果、食料セグメントの売上高は前年同期比140億16百万円増加の1,566億62百万円、営業利益は2億10百万円減少の15億43百万円となりました。

③ 鉄鋼・素材・プラント

鉄鋼事業は、欧米向けの自動車用特殊鋼取引や、前期に買収した北米での油井管加工事業が堅調に推移しました。また、エネルギー事業は、重油販売が好調に推移し、化学品事業は、医薬品原料の輸入取引を中心に順調に推移しました。一方、プラント事業は、工作機械・産業機械関連取引が低調となりました。

その結果、鉄鋼・素材・プラントセグメントの売上高は前年同期比200億54百万円増加の2,220億14百万円、営業利益は16億18百万円増加の39億26百万円となりました。

④ 車両・航空

アジア向けの車両ビジネスが全般的に低調だった一方、欧米向けの二輪車用部品、国内の航空機部品取引が堅調に推移しました。

その結果、車両・航空セグメントの売上高は前年同期比56億90百万円増加の289億90百万円、営業利益は3億40百万円増加の12億6百万円となりました。

⑤ その他

売上高は前年同期比15億75百万円減少の35億79百万円、営業利益は22百万円増加の2億12百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは116億49百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは40億47百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは86億60百万円の支出となりました。これらに、現金及び現金同等物に係る換算差額を調整した結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は597億51百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、営業利益の積上げ等により、116億49百万円の収入（前年同期は13億55百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、携帯電話販売会社の買収や有形固定資産の取得等により、40億47百万円の支出（前年同期は72億円の収入）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により、86億60百万円の支出（前年同期は174億3百万円の支出）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた問題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は2億43百万円であり、電子・デバイスセグメントにおけるシステムソリューションの開発やストレージ関連の新製品の開発を中心に、様々な研究開発活動を行っております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,016,653,604
計	1,016,653,604

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	422,501,010	422,501,010	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	422,501,010	422,501,010	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	—	422,501	—	27,781	—	26,887

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	16,948	4.01
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	13,298	3.14
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	12,460	2.94
三井住友海上火災保険(株)	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	11,613	2.74
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	11,612	2.74
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	8,775	2.07
ハイアット (常任代理人 (株)三菱東京UFJ 銀行)	P. O. BOX 2992 RIYADH KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	4,518	1.06
大王製紙(株)	愛媛県四国中央市三島紙屋町2番60号	4,510	1.06
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口1)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,927	0.92
クレディット スイス アーゲー チューリツヒ (常任代理人 (株)三菱東京UFJ 銀行)	UETLIBERGSTRASSE 231 P. O. BOX 600 ZURICH SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	3,760	0.88
計	—	91,421	21.63

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口、信託口1) および日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口) の所有株式は、信託業務に係る株式であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,039,000	—	単元株式数1,000株
	(相互保有株式) 普通株式 4,747,000	—	同上
完全議決権株式 (その他)	普通株式 414,116,000	414,116	同上
単元未満株式	普通株式 2,599,010	—	1単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	422,501,010	—	—
総株主の議決権	—	414,116	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が13,000株 (議決権13個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 兼松(株)	神戸市中央区伊藤町 119番地	1,039,000	—	1,039,000	0.24
(相互保有株式) カネヨウ(株)	大阪市中央区久太郎町 四丁目1番3号	2,078,000	—	2,078,000	0.49
兼松日産農林(株)	東京都千代田区麴町 三丁目2番地	1,989,000	—	1,989,000	0.47
ホクシン(株)	大阪府岸和田市木材町 17番地2	680,000	—	680,000	0.16
計	—	5,786,000	—	5,786,000	1.36

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60,421	60,147
受取手形及び売掛金	※4 165,378	※4 154,119
リース投資資産	608	658
有価証券	16	16
たな卸資産	※1 65,246	※1 70,999
短期貸付金	352	343
繰延税金資産	1,669	1,940
その他	23,134	23,016
貸倒引当金	△273	△160
流動資産合計	316,554	311,082
固定資産		
有形固定資産	26,990	27,847
無形固定資産		
のれん	2,122	5,152
その他	5,104	5,419
無形固定資産合計	7,226	10,572
投資その他の資産		
投資有価証券	30,248	30,990
長期貸付金	2,435	2,322
固定化営業債権	1,895	1,811
繰延税金資産	11,127	10,519
その他	6,441	6,616
貸倒引当金	△3,731	△3,641
投資その他の資産合計	48,415	48,620
固定資産合計	82,632	87,040
資産合計	399,186	398,122
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 132,356	※4 126,274
短期借入金	81,570	74,840
リース債務	733	786
未払法人税等	1,663	1,714
繰延税金負債	95	11
資産除去債務	118	93
その他	28,238	27,802
流動負債合計	244,776	231,523
固定負債		
長期借入金	65,290	65,864
リース債務	1,099	1,144
繰延税金負債	45	47
退職給付引当金	4,296	4,303
役員退職慰労引当金	385	342
資産除去債務	741	730
その他	6,636	6,598
固定負債合計	78,496	79,031
負債合計	323,273	310,555

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,781	27,781
資本剰余金	27,526	27,494
利益剰余金	24,567	30,855
自己株式	△357	△350
株主資本合計	79,517	85,781
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,048	1,423
繰延ヘッジ損益	298	△158
土地再評価差額金	66	71
為替換算調整勘定	△26,411	△23,259
その他の包括利益累計額合計	△24,997	△21,923
少数株主持分	21,393	23,709
純資産合計	75,912	87,567
負債純資産合計	399,186	398,122

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	487,192	537,583
売上原価	447,208	494,543
売上総利益	39,984	43,040
販売費及び一般管理費	※1 30,086	※1 32,528
営業利益	9,897	10,512
営業外収益		
受取利息	248	184
受取配当金	494	597
持分法による投資利益	—	116
為替差益	212	1,406
その他	496	441
営業外収益合計	1,452	2,745
営業外費用		
支払利息	1,829	1,670
持分法による投資損失	7	—
その他	712	632
営業外費用合計	2,549	2,303
経常利益	8,800	10,954
特別利益		
有形固定資産売却益	10	5
投資有価証券売却益	2,477	124
負ののれん発生益	—	46
特別利益合計	2,487	175
特別損失		
固定資産処分損	55	60
減損損失	731	79
投資有価証券売却損	568	31
投資有価証券評価損	293	18
関係会社整理損	—	261
訴訟関連損失	71	—
特別損失合計	1,720	451
税金等調整前四半期純利益	9,567	10,678
法人税、住民税及び事業税	1,966	2,669
法人税等調整額	779	472
法人税等合計	2,746	3,141
少数株主損益調整前四半期純利益	6,821	7,536
少数株主利益	802	1,248
四半期純利益	6,019	6,288

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,821	7,536
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△721	381
繰延ヘッジ損益	△709	△445
為替換算調整勘定	△533	3,642
持分法適用会社に対する持分相当額	267	162
その他の包括利益合計	△1,696	3,741
四半期包括利益	5,124	11,278
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,293	9,363
少数株主に係る四半期包括利益	831	1,914

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,567	10,678
減価償却費	1,230	1,473
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	48	△75
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	216	△10
受取利息及び受取配当金	△743	△781
支払利息	1,829	1,670
持分法による投資損益 (△は益)	7	△116
固定資産処分損益 (△は益)	45	55
減損損失	731	79
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,909	△93
投資有価証券評価損益 (△は益)	293	18
関係会社整理損	—	261
訴訟関連損失	71	—
負ののれん発生益	—	△46
売上債権の増減額 (△は増加)	9,008	14,602
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,075	△3,127
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12,357	△8,303
その他	2,539	△1,623
小計	5,504	14,662
利息及び配当金の受取額	760	711
利息の支払額	△1,839	△1,690
法人税等の支払額	△2,089	△2,034
訴訟関連損失の支払額	△981	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,355	11,649
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△99	21
有形固定資産の取得による支出	△844	△1,124
有形固定資産の売却による収入	643	291
無形固定資産の取得による支出	△537	△389
投資有価証券の取得による支出	△197	△100
投資有価証券の売却による収入	2,754	263
子会社株式の取得による支出	△0	△96
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,761
貸付けによる支出	△26	△23
貸付金の回収による収入	4,341	142
その他	1,167	△270
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,200	△4,047
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,686	△3,452
長期借入れによる収入	4,150	15,442
長期借入金の返済による支出	△19,399	△20,033
少数株主からの払込みによる収入	—	102
その他	△467	△720
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,403	△8,660
現金及び現金同等物に係る換算差額	△227	777
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,075	△281
現金及び現金同等物の期首残高	70,594	60,032
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 61,519	※1 59,751

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、株式の取得によりBDホールディングスを連結の範囲に含めております。また、当第2四半期連結会計期間において、新規設立によりKanemory Food Servicesを連結の範囲に含めております。

なお、連結子会社のうち決算日が12月31日であった日本オフィス・システム、Kanematsu Semiconductor (Taiwan)、Kanematsu Devices Koreaについては、第1四半期連結会計期間より決算日を3月31日に変更しており、当第2四半期連結累計期間は、平成25年1月1日から平成25年9月30日までの9ヵ月間を連結しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第2四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、税金費用の計算について、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成25年 9月30日)
商品及び製品	63,143百万円	68,461百万円
販売用不動産	61	61
原材料及び貯蔵品	1,486	1,804
仕掛品	555	673

2. 保証債務

連結会社以外の会社の銀行借入金等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成25年 9月30日)
Century Textile Industry	904百万円	Century Textile Industry 902百万円
True Corporation Public	407	門司港サイロ 240
門司港サイロ	250	その他 1,042
その他	1,051	
計	2,613百万円	計 2,185百万円

上記には、保証類似行為が含まれております。

3. 受取手形割引高および受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成25年 9月30日)
受取手形割引高	2,121百万円	2,054百万円
(うち輸出割引手形)	1,944	1,744
受取手形裏書譲渡高	78	84

※ 4. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、前連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が前連結会計年度末日の残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成25年 9月30日)
受取手形	1,861百万円	－百万円
支払手形	948	－

(四半期連結損益計算書関係)

※ 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
従業員給料及び賞与	12,186百万円	13,719百万円
貸倒引当金繰入額	72	26

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
現金及び預金勘定	61,897百万円	60,147百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△378	△396
現金及び現金同等物	61,519百万円	59,751百万円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	632	1.50	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注) 3
	電子・ デバイス (百万円)	食料 (百万円)	鉄鋼・素材 ・プラント (百万円)	車両・航空 (百万円)	計 (百万円)				
売上高									
外部顧客に対する売上高	114,131	142,646	201,960	23,300	482,037	5,154	487,192	—	487,192
セグメント間の内部売上高 又は振替高	36	2	9	14	62	24	87	△87	—
計	114,168	142,648	201,969	23,314	482,100	5,179	487,280	△87	487,192
セグメント利益	4,773	1,753	2,308	866	9,701	190	9,892	5	9,897

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アルミリサイクル事業および物流・保険サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額5百万円には、主にセグメント間取引消去5百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

当第2四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注) 3
	電子・ デバイス (百万円)	食料 (百万円)	鉄鋼・素材 ・プラント (百万円)	車両・航空 (百万円)	計 (百万円)				
売上高									
外部顧客に対する売上高	126,335	156,662	222,014	28,990	534,003	3,579	537,583	—	537,583
セグメント間の内部売上高 又は振替高	112	2	6	0	121	31	153	△153	—
計	126,447	156,665	222,021	28,990	534,125	3,611	537,737	△153	537,583
セグメント利益	3,577	1,543	3,926	1,206	10,254	212	10,466	45	10,512

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アルミリサイクル事業および物流・保険サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額45百万円には、のれんの純額処理額38百万円、セグメント間取引消去7百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「電子・デバイス」セグメントにおいて、当社連結子会社である兼松コミュニケーションズと兼松エレクトロニクスは、共同で設立したケーシーエスインベストメントを通じ、移動体通信機器販売事業を営むBDホールディングスの全株式を平成25年5月1日付にて取得し、連結子会社といたしました。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては2,823百万円であります。なお、のれんの金額は取得原価の配分等が完了していないため、入手可能な合理的な情報に基づき、暫定的に算定された金額であります。

(重要な負ののれん発生益)

当第2四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、営業部門の改編を行ったことに伴い、報告セグメントを従来の「電子」、「食品・食糧」、「鉄鋼」、「機械・プラント」、「環境・素材」の5区分から、「電子・デバイス」、「食料」、「鉄鋼・素材・プラント」、「車両・航空」の4区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	14.36	14.97
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	6,019	6,288
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	6,019	6,288
普通株式の期中平均株式数 (千株)	419,229	419,997

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

平成25年11月 1 日開催の取締役会において、当期の中間配当に関し次のとおり決議しました。

- (1) 中間配当金総額 632百万円
- (2) 1 株当たりの中間配当金 1.50円
- (3) 効力発生日および支払開始日 平成25年12月 3 日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月 8日

兼松株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	友田 和彦
指定社員 業務執行社員	公認会計士	山本 昌弘
指定社員 業務執行社員	公認会計士	矢野 貴詳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている兼松株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、兼松株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月11日
【会社名】	兼松株式会社
【英訳名】	KANEMATSU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 下嶋 政幸
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	神戸市中央区伊藤町119番地
【縦覧に供する場所】	兼松株式会社東京本社 (東京都港区芝浦一丁目2番1号) 兼松株式会社大阪支社 (大阪市中央区淡路町三丁目1番9号) 兼松株式会社名古屋支店 (名古屋市中区栄二丁目9番3号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 下嶋 政幸は、当社の第120期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。